

経営比較分析表（平成29年度決算）

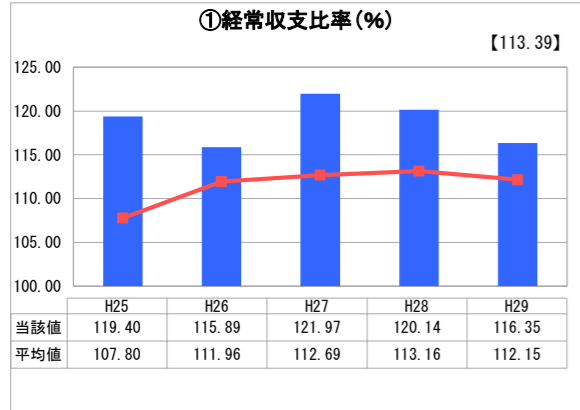
宮崎県 日向市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	62.02	92.56	2,268	

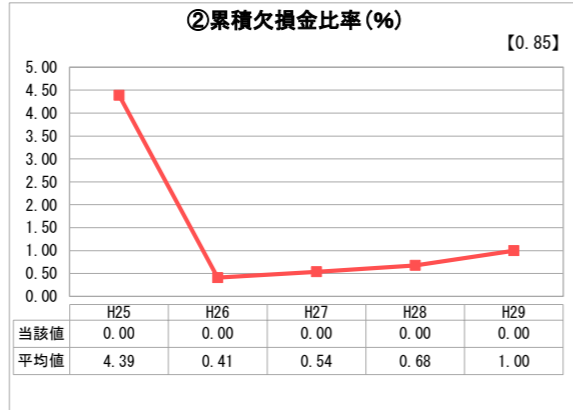
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,310	336.94	184.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
57,286	51.71	1,107.83

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

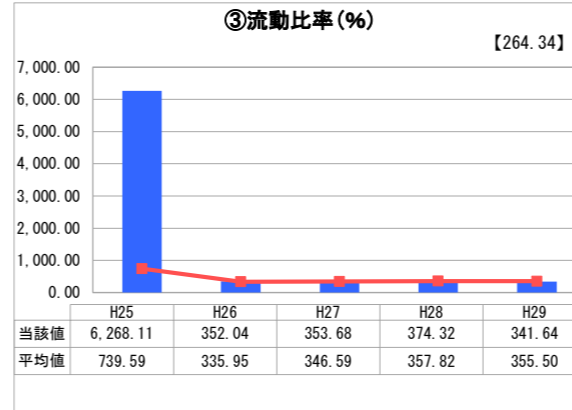
1. 経営の健全性・効率性



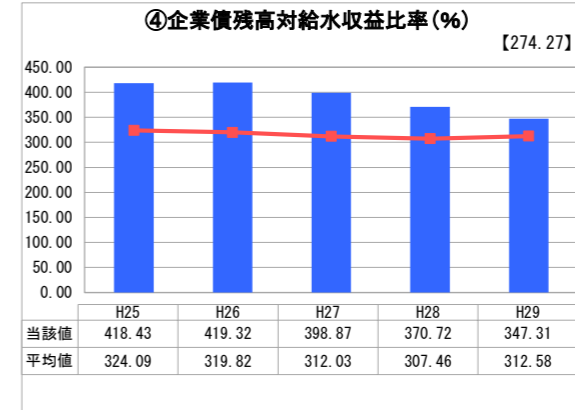
「経常損益」



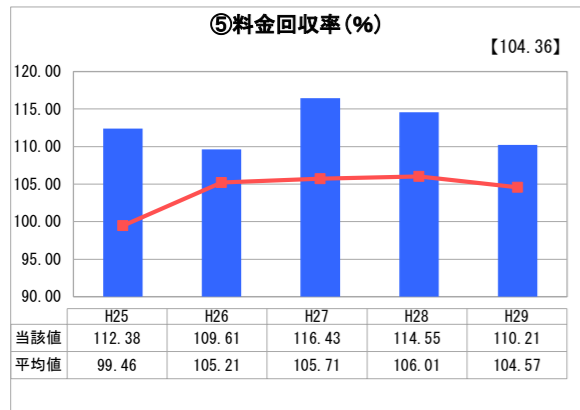
「累積欠損」



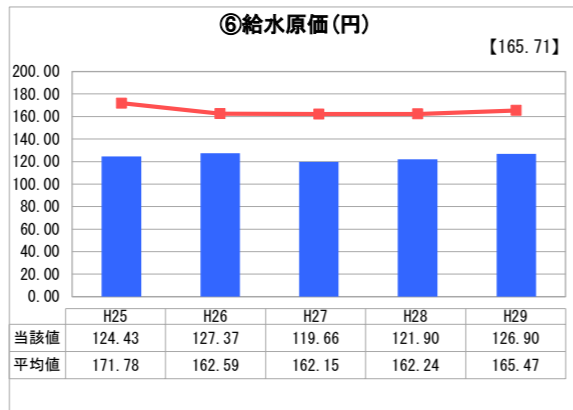
「支払能力」



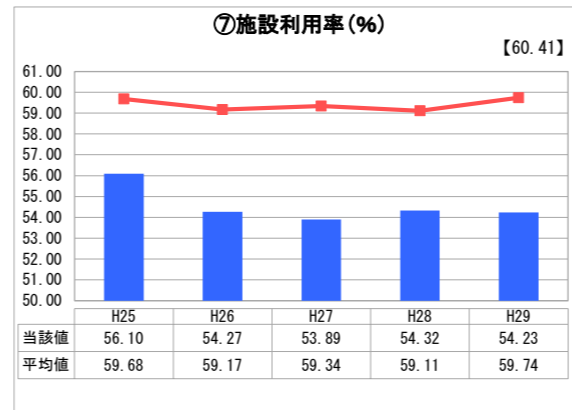
「債務残高」



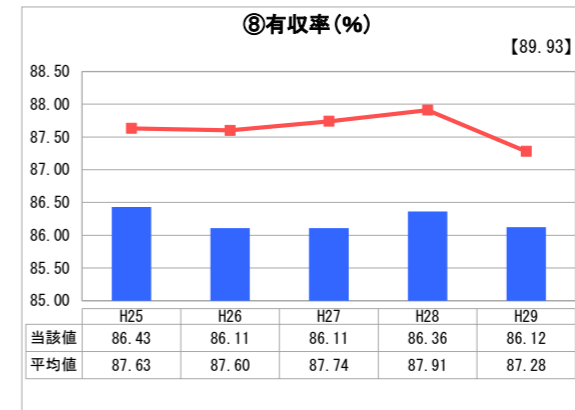
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

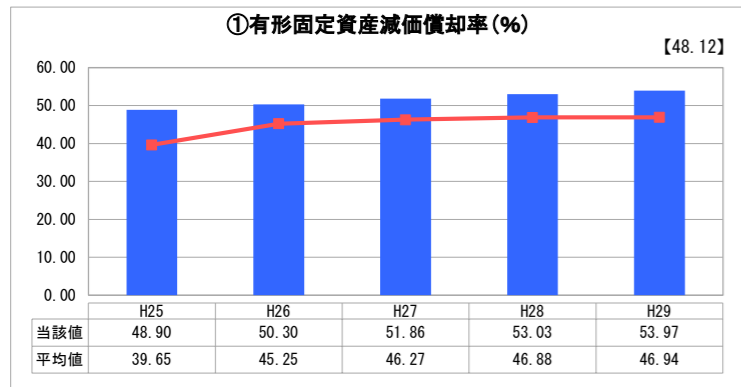


「施設の効率性」

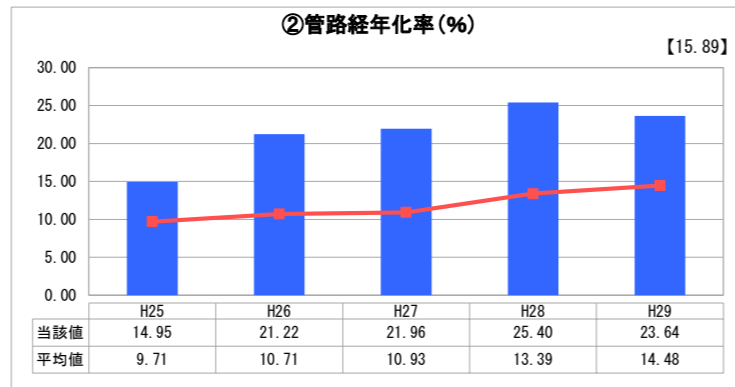


「供給した配水量の効率性」

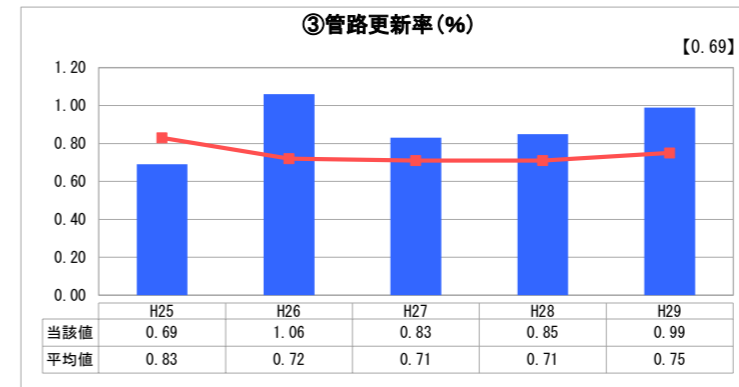
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年率の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」は、100%以上で推移しており現在のところ経営は安定しています。しかし、施設の維持管理費用が年々増大していること、施設の更新が必要であること一方で、給水人口の減少により料金収入の増加は見込めないことから新たな財源の確保に向けて検討する必要があります。

「流動比率」は継続して100%を大きく上回っており、今のところ支払能力に問題はありません。

「企業債残高対給水収益比率」については、類似団体や全国平均と比較して高い状況ですが、これは過去の事業拡張期の発行規模の大きい企業債が影響しており、近年は新規借入額の抑制に努め残高は着実に減少傾向で推移しています。今後も、企業債の活用を予定していますが、引き続き借入額の抑制に努めながら財源の調整を行う必要があります。

「料金回収率」は、継続して100%以上を維持しており、現時点における更新投資等の財源は確保できています。

効率性については、「給水原価」は全国や類似団体の平均より低く推移していますが、「施設利用率」は、人口減少を主要因として年々減少し、類似団体より低い状況にあることから、給水人口に対して施設規模が大きいと言えます。今後も給水人口の増加は見込めないことから、施設の更新に合わせたダウンサイジング等の検討をする必要があります。「有収率」は、全国平均、類似団体平均より低く、引き続き老朽管更新や、漏水対策を進めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、53.97%で年々数値が上昇しており類似団体の平均値を上回っていますが、これは資本費の減少を意味すると同時に施設の老朽化が進んでいることを示しています。

「管路経年率」は、23.64%と全国平均、類似団体平均と比較してかなり高く、耐用年数を超過した老朽管を多く保有していることを示しています。このことを踏まえ、現在、年次的に管路更新工事を進めています。その結果、「管路更新率」は0.99%と類似団体平均を上回っており老朽管更新工事を推進していることを示しています。

しかしながら、厳しい財政状況の中で更新工事を進めていくには限界があり、新たな財源の確保が課題となっています。

全体総括

人口減少を主要因として、近年、給水収益は減少傾向にあります。一方、老朽化による管路及び浄水施設の更新や耐震化については、事業経営における喫緊の課題となっており、その対策については十分に検討し速やかに取り組む必要があります。

今後においても、平成28年度に策定した経営戦略や平成29年度に策定した新水道ビジョンを基に、引き続き健全な経営を維持できるよう、適正な規模で企業債を利用しながら、財源の確保と施設更新・耐震化を進める必要があります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。